

赤磐市水道事業経営戦略

団 体 名 : 岡山県赤磐市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成17年3月7日	計画給水人口	54,207	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	44,346	人
		有収水量密度	0.218	千m ³ /ha

② 施設

水源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	9	管路延長	576.98
	配水池設置数	38		
施設能力	26,270	m ³ /日	施設利用率	49.9 %

③ 料金

料金体系の概要・考え方	口径別に基本料金、超過料金を設定している。合併協議の中で旧4町の料金体系を検証し、類似団体との比較検討を行い新市料金体系とした。この際、統合事業を実施中の区域については、当面現行どおりとしていたが、平成22年度に統合を完了したので市内全域統一料金となっている。	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成17年3月7日	

④ 組織

上下水道課長	1名
上水道班長(班の統括)	1名(主幹)
工務担当(工事、施設維持管理)	4名(主査2名、主事2名)
経理担当(料金収納、会計処理、滞納整理)	3名(主幹2名、主査1名)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

合併当初、本庁及び各支所へ配置されていた水道事業部署を平成23年度に本庁へ機能集約を行った。更に平成24年度には下水道事業との連携を図るため1課とし人件費の削減を行った。 また、平成29年度には簡易水道事業を統合し、事務効率の向上を図った。

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。

①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

「公営企業の経営比較分析表」へ記述

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口は減少傾向が続いており、平成27年度の給水人口は44,346人で、平成23年度から0.7%減少している。今後も減少していくことが予測され、平成38年度は41,300人(平成27年度比6.9%減少)を見込んでいる。

将来給水人口はアセットマネジメントを引用しており、下記のとおり推移を見込んでいる。

(1) 行政区域内人口

平成26年度実績人口を基準とし、国立社会保障・人口問題研究所の生残率、純移動率、出生率及び出生性比を用いてコーホート要因法により推計。

(2) 給水区域内人口

全体給水区域内人口＝行政区域内給水区域内人口＋行政区域外給水区域内人口

・行政区域内給水区域内人口 行政区域内給水区域内人口と行政区域内人口に対する比率を時系列式により推計し、その推計値を行政区域内に乘じ算出。
・行政区域外給水人口 直近5年間の実績値により110人に設定。

(3) 給水普及率

実績値98.6%(平成26年度)が平成31年度までに100%に達するものとして設定。

(4) 給水人口

給水人口＝全体給水区域内人口×給水普及率

(2) 水需要の予測

水需要の推移は、近年の給水人口の減少に併せて減少傾向にあり、平成27年度は4,571,567^mで平成23年度から1.1%減少している。一方で、過去5年間は一人当たりの有収水量はほぼ横ばいかやや微増となっている。そのため、一人当たりの有収水量は過去5年間の推移が今後も続くものと仮定した上で、上記の人口減少を乗じて水需要の予測を立てている。その結果、市全体の有収水量は給水人口にほぼ比例して今後も減少していくことが予測され、平成38年度は4,308,095^m(平成27年度比5.8%減少)を見込んでいる。

(3) 料金収入の見通し

現時点において、当該計画期間内では、収支均衡が見込める。ただし、給水人口の減少に伴い、料金収入も減少傾向にある。このため、経営改善を行い、経営効率を高め収益性を向上させることにより、水道料金については可能な限り抑制していきたい。

(4) 施設の見通し

昭和40年代に旧4町が水道事業を創設して以来、長い年月を経過した施設は老朽化の進行や耐震性の不足等の課題を有している。これらの課題を解決するために適切な維持修繕により延命化を図りつつ更新及び耐震化を計画的かつ効率的に推進していく必要があるが、平成27年度までは計画的な更新がなされていない上、更新にかかる実施計画を平成29年度に策定予定であることから、平成29年度までは漏水多発区域等を部分的に抽出し改良工事を実施することを見込んでいる。平成30年度以降において、市が有している水道管路のうち「導・送水管」と、災害時の避難所等32箇所及び重要施設53箇所へ向けた「災害時給水確保管」を基幹管路と位置づけ、これを対象とし優先的に更新を進めていく必要があるため、本計画期間内は約170,000千円/年(下水道工事等に伴う移設工事も更新と位置づけ、約70,000千円/年を費用の一部としている)の更新費用を見込んでいる。

(5) 組織の見通し

平成17年3月7日の本市発足以降、本庁・各支所に配置されていた水道事業部署を機能集約のため本庁へ集約し、さらに下水道事業との連携を図るために上下水道課としている。今後も定員管理計画等により適正人員の配置を行い、職員個人の能力の向上に努める。

3. 経営の基本方針

本市の水道事業は山陽地域、赤坂地域、熊山地域、吉井地域の4地域で構成されており、市民の生活環境の改善と、生活水準の維持向上に必要なライフラインとなっている。

平成17年の本市発足後、人員合理化、料金統一などを行い安全な水を供給する上で、サービス低下にならないよう工夫しながら事業運営をしている。そうした中で、施設の老朽化、耐震化、点在する施設の維持管理及び収益確保など様々な課題を抱えている。

また、水源の概ね8割を岡山県広域水道企業団から受水していることや今後の水道事業をとりまく経営環境の変化など様々な問題を的確に捉えながら、水道利用者である市民の信頼、満足を得るため基本理念を「安心・安全な水の供給をめざして」としている。この基本理念の実現を目指し、「安心」・「安定」・「持続」・「環境」の4つの施策目標を設定している。

「安全」 安全・快適な給水の確保

市民が安心しておいしく飲める水道を目指し、水源から蛇口までの各過程における水質管理の強化に努める。

「安定」 ライフラインの強化

事故や災害に強い水道を目指し、老朽化施設の更新や高度化を努めるとともに、周辺自治体との連携を図り、災害時における安定給水の確保に努める。

「持続」 水道の運営基盤の強化

水道事業の運営基盤強化を目指し、コストの削減や水道料金の適正化、新たな収益の確保に加え、職員の育成、サービス水準の向上を図り、健全な事業運営に努める。

「環境」 省エネルギー対策の強化

地球温暖化防止のために、環境にやさしい事業に運営を目指し、消費電力量の低減等に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	老朽化が進行している基幹管路の更新を優先し、管路更新率1%以上を保てるよう計画的な更新を進める。
-----	--

アセットマネジメント(資産管理)を考慮しながら、国庫補助事業が活用できる可能性を検討し、実施計画を策定する。策定にあたっては、ダウンサイジング、耐震化等を反映させ強靱な水道施設を構築し、安全な水道水を将来にわたり安定的に供給できる計画とする。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	事業収入による持続可能な水道事業の経営を目指し、財源確保の検討や経費の節減に努め、事業経営の安定化を図る。当該計画期間内においては、企業債の発行や料金改定を行わずとも、収支均衡による投資が可能であると見込んでいるが、一般会計からの繰入金についても、大きな財源であるため、現状の基準による繰入については一般会計と協議しながら確保する必要があると考えている。
-----	---

料金収入については、2(3)で記述したとおりであるが、計画期間内については現行の料金体系を維持し収支均衡を保っているものの、今後減収となっていくことは明らかである。
また、簡易水道事業と統合することにより、高料金対策に要する経費および統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に対する繰入金を基準どおり見込んでいる。これについては、経営改善を行うことにより収益性を向上させ、可能な限り抑制していく。
企業債の新規借入れについては、最小限に抑えることとしているため、計画期間内の新規借入れは見込んでいない。以降も新規借入れは最小限に抑え、既存借入れ額の減少に努め、将来負担の軽減を図る。国庫補助事業の活用については、実施計画の中で活用の可能性を検討し、積極的に活用していく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については1(1)④へ記述のとおり組織体制であり、これ以上の人員削減は困難であるため、平成27年度と同水準で推移していくことを見込んでいる。その他の経費についても、直近5か年で大きな変動がないため、平成27年度と同水準で推移していくことを見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	今後、必要に応じてこれらの可能性について検討していく。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設利用率が類似団体より低くなっており、今後、実施計画の中で検討していく必要があると考えている。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設利用率が類似団体より低くなっており、今後、実施計画の中で検討していく必要があると考えている。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	実施計画の中で検討していく。
広 域 化	他団体と連携を取りながら可能性について検討していく。
そ の 他 の 取 組	特になし。

② 財源について検討状況等

料 金	経営改善を行い、経営効率を高め収益性を向上させることにより、料金については可能な限り抑制していく。
企 業 債	将来負担の軽減を図るため既借入残高の減少に努め、新規借入れは最小限に抑える。計画期間内の新規借入れは見込んでいない。
繰 入 金	簡易水道事業と統合したことにより、高料金対策に要する経費および統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に対する繰入金を見込んでいる。また、公共施設における無償給水に要する経費に対する繰入金を見込んでいる。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	必要に応じて検討していく。
そ の 他 の 取 組	特になし。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	計画期間内は同水準で推移していくことを見込んでいる。
修 繕 費	老朽化が進んでいるが、必要な投資は計画しており、大きく修繕費が増えることもないと想定しており、計画期間内は同水準で推移していくことを見込んでいる。
動 力 費	計画期間内での大きな改善は見込めず、計画期間内は同水準で推移していくことを見込んでいる。
職 員 給 与 費	簡易水道との統合により、事務の効率化は見込めるところではあるが、人員削減できるほどの効果までは見込めないことから、計画期間内は同水準で推移していくことを見込んでいる。
そ の 他 の 取 組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度の計画額と決算額の比較検証、3年から5年ごとのローリング(見直し)を行い、経営状況を把握し、より効率的な財政・投資計画とする。
-------------------------	--

直近年度 27

単位：千円

区 分		年度	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算見込)	H29 将来予測	H30 将来予測	H31 将来予測	H32 将来予測	H33 将来予測	H34 将来予測	H35 将来予測	H36 将来予測	H37 将来予測	H38 将来予測		
資本的収入	1. 企業債		38,000	212,000	15,800	28,700	15,500	49,400												
	うち資本費平準化債																			
	2. 他会計出資金																			
	3. 他会計補助金		28,730	30,493	35,859	36,762	38,645	38,000	39,000	38,000	38,000	28,000	28,400	30,400	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400	
	4. 他会計負担金		3,000	2,704	20,239	9,649	35,959	48,400	115,100	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600
	5. 他会計借入金																			
	6. 国(都道府県)補助金																			
	7. 固定資産売却代金																			
	8. 工事負担金		29,971	27,321	34,611	28,250	28,035	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638	29,638
	9. その他		24,988	5,031	18,010	11	2,503	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115
計 (A)		124,689	277,549	124,519	103,372	120,642	170,552	188,852	150,352	150,352	140,352	140,752	142,752	135,752	135,752	135,752	135,752	135,752	135,752	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																				
純計 (A)-(B) (C)		124,689	277,549	124,519	103,372	120,642	170,552	188,852	150,352	150,352	140,352	140,752	142,752	135,752	135,752	135,752	135,752	135,752	135,752	
資本的支出	1. 建設改良費		113,122	110,062	53,247	113,117	278,696	134,281	134,907	167,222	167,222	167,222	167,222	167,222	167,222	167,222	167,222	167,222	167,222	167,222
	うち職員給与費																			
	2. 企業債償還金		112,372	276,493	119,905	112,933	118,290	115,905	118,774	114,557	115,461	96,247	93,268	93,173	73,551	70,546	67,583	65,987		
	3. 他会計長期借入返還金																			
	4. 他会計への支出金																			
	5. その他																			
計 (D)		225,494	386,555	173,152	226,050	396,986	250,186	253,681	281,779	282,683	263,469	260,490	260,395	240,773	237,768	234,805	233,209			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		100,805	109,006	48,633	122,678	276,344	79,634	64,829	131,427	132,331	123,117	119,738	117,643	105,021	102,016	99,053	97,457			
補填財源	1. 損益勘定留保資金		81,798	84,000	38,932															
	2. 利益剰余金処分額																			
	3. 繰越工事資金																			
	4. その他		19,007	25,006	9,701	122,678	276,344	80,252	64,829	131,427	132,331	123,117	119,738	117,643	105,021	102,016	99,053	97,457		
計 (F)		100,805	109,006	48,633	122,678	276,344	80,252	64,829	131,427	132,331	123,117	119,738	117,643	105,021	102,016	99,053	97,457			
補填財源不足額 (E)-(F)																				
他会計借入金残高 (G)																				
企業債残高 (H)		1,688,238	1,623,745	1,519,640	1,435,407	1,332,617	1,266,112	1,147,338	1,032,781	917,320	821,073	727,805	634,632	561,081	490,535	422,952	356,965			

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年度	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算見込)	H29 将来予測	H30 将来予測	H31 将来予測	H32 将来予測	H33 将来予測	H34 将来予測	H35 将来予測	H36 将来予測	H37 将来予測	H38 将来予測
収益的収支分			49,413	55,813	44,938	46,522	43,752	44,200	33,850	32,850	32,850	31,850	32,438	28,438	23,438	18,438	14,438	10,438
	うち基準内繰入金		40,432	37,029	41,016	34,951	35,625	36,200	33,850	32,850	32,850	31,850	32,438	28,438	23,438	18,438	14,438	10,438
	うち基準外繰入金		8,981	18,784	3,922	11,571	8,127	8,000										
資本的収支分			31,730	33,197	56,098	46,411	74,604	86,400	154,100	115,600	115,600	105,600	106,000	108,000	101,000	101,000	101,000	101,000
	うち基準内繰入金		28,730	30,754	36,429	39,491	40,986	40,600	41,600	40,600	40,600	30,600	31,000	33,000	26,000	26,000	26,000	26,000
	うち基準外繰入金		3,000	2,443	19,669	6,920	33,618	45,800	112,500	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
合 計		81,143	89,010	101,036	92,933	118,356	130,600	187,950	148,450	148,450	137,450	138,438	136,438	124,438	119,438	115,438	111,438	

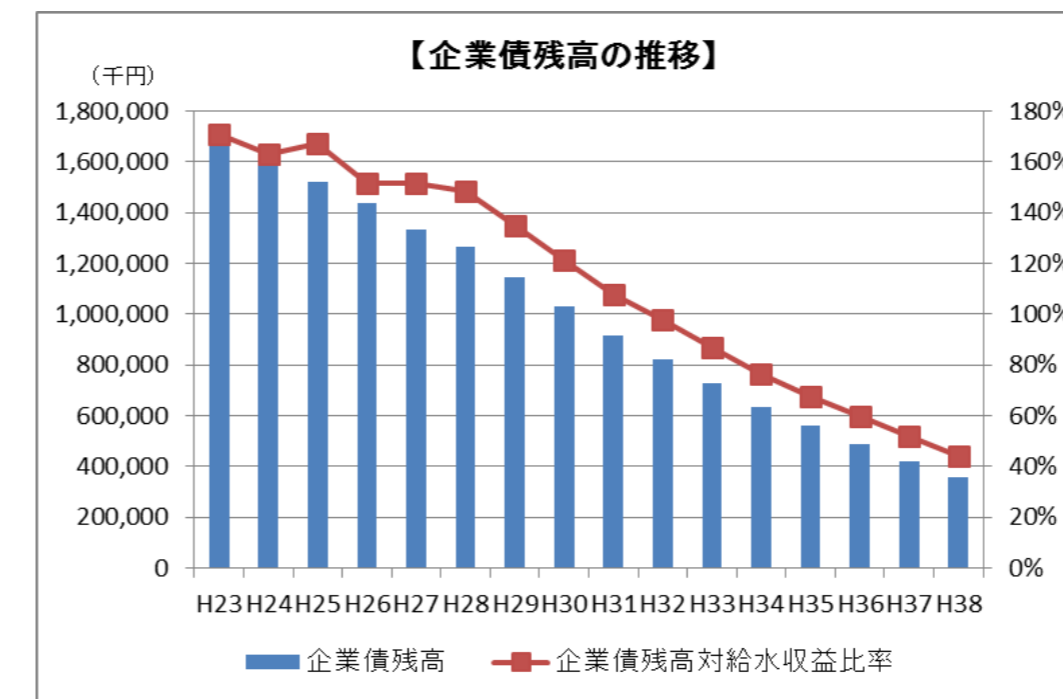
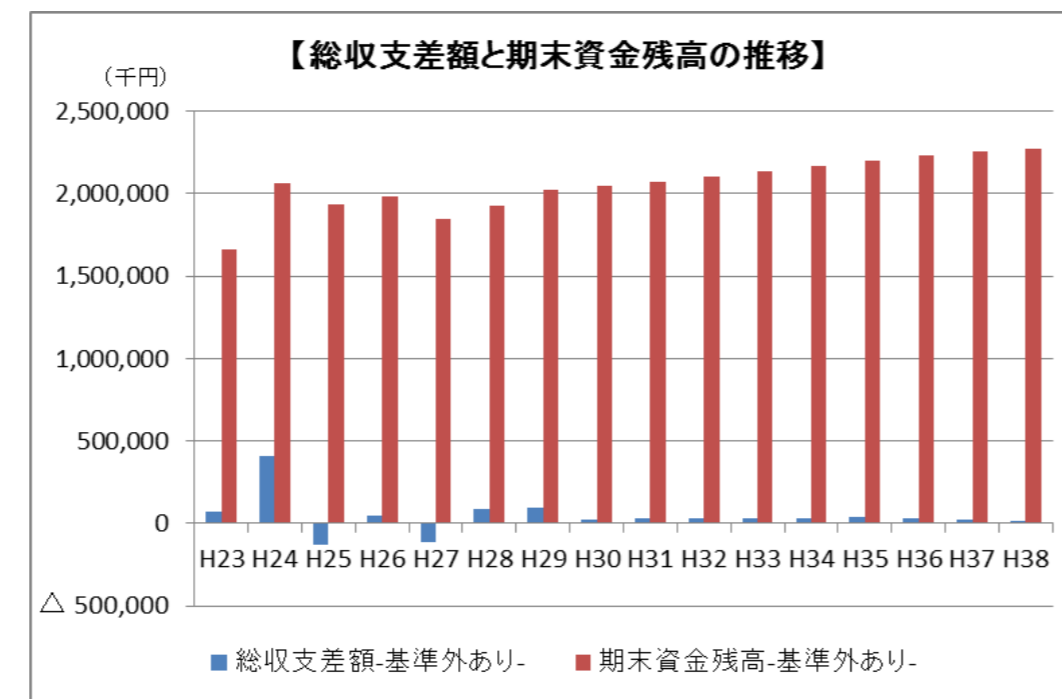
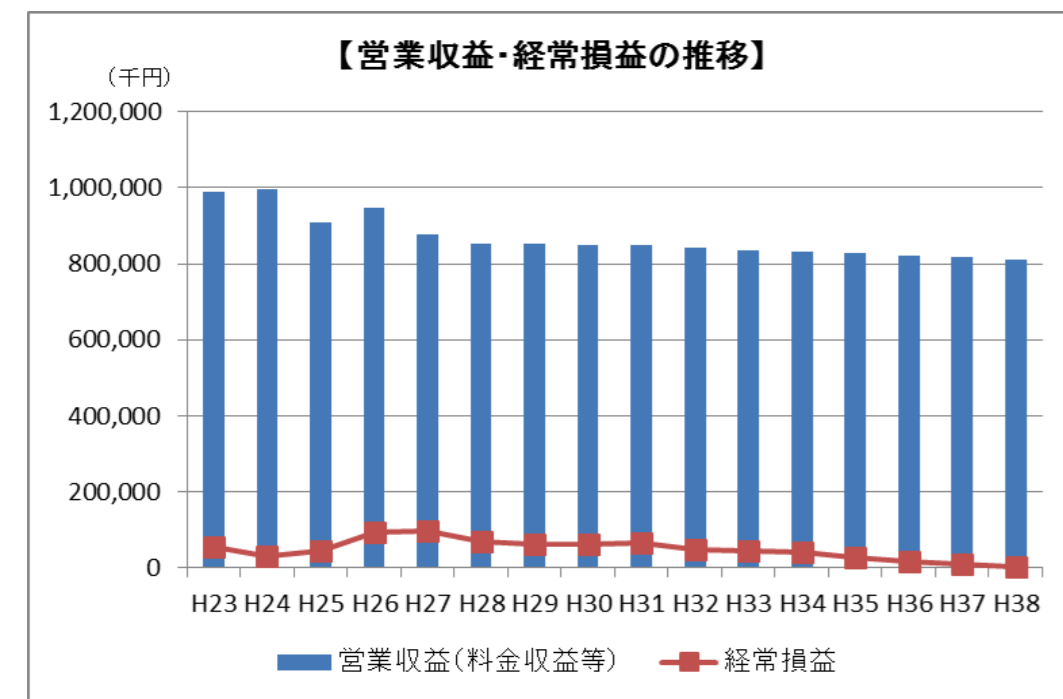
<キャッシュ・フローの状況>

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
CF-基準外あり	収益的収支	174,062	516,300	△ 82,229	170,082	160,255	164,958	156,453	156,701	160,675	153,506	152,040	145,906	140,460	130,339	123,507	114,975
	資本的収支	△ 100,805	△ 109,006	△ 48,633	△ 122,678	△ 276,344	△ 79,634	△ 64,829	△ 131,427	△ 132,331	△ 123,117	△ 119,738	△ 117,643	△ 105,021	△ 102,016	△ 99,053	△ 97,457
	総収支差額	73,257	407,294	△ 130,862	47,404	△ 116,089	85,324	91,624	25,274	28,344	30,389	32,302	28,263	35,439	28,324	24,455	17,519
	期末資金残高	1,659,961	2,067,255	1,936,393	1,983,797	1,843,816	1,929,140	2,020,764	2,046,038	2,074,382	2,104,772	2,137,073	2,165,337	2,200,776	2,229,099	2,253,554	2,271,072
企業債残高	1,688,238	1,623,745	1,519,640	1,435,407	1,332,617	1,266,112	1,147,338	1,032,781	917,320	821,073	727,805	634,632	561,081	490,535	422,952	356,965	

【健全経営に関する指標】

① 営業収益対経常利益率	5.6%	3.2%	4.8%	10.0%	10.9%	8.0%	7.2%	7.3%	7.7%	5.7%	5.6%	5.1%	3.5%	2.3%	1.4%	0.3%
③ 営業収益対企業債残高	170.7%	163.0%	167.1%	151.5%	151.7%	148.4%	134.7%	121.5%	107.9%	97.6%	87.0%	76.3%	67.7%	59.7%	51.8%	44.0%

財務シミュレーション(要約)



収支の状況	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
営業収益(料金収益等)	989,249	996,176	909,430	947,593	878,670	853,395	851,780	849,699	850,329	841,297	836,522	831,686	829,096	821,927	817,159	810,749
営業費用(減価償却費除く)	△ 815,818	△ 834,087	△ 751,745	△ 794,300	△ 729,665	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056	△ 705,056
減価償却費	△ 118,761	△ 139,795	△ 129,336	△ 121,290	△ 121,688	△ 215,967	△ 213,735	△ 211,648	△ 210,417	△ 209,310	△ 208,325	△ 207,459	△ 206,709	△ 206,071	△ 205,543	△ 205,123
営業外収益(長期前受金戻入除く)	62,222	68,514	55,998	57,622	55,866	56,157	45,807	44,807	44,807	43,807	44,395	40,395	35,395	30,395	26,395	22,395
うち 他会計補助金	49,413	55,813	44,938	46,522	43,752	44,200	33,850	32,850	32,850	31,850	42,438	28,438	23,438	18,438	14,438	10,438
その他補助金																
長期前受金戻入				48,173	48,524	119,423	119,013	116,651	115,527	103,896	102,932	103,825	95,332	94,230	93,254	92,296
営業外費用(支払利息除く)	△ 3,055	△ 5,010	△ 62	△ 5,867	△ 1,710	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141
支払利息	△ 58,218	△ 53,620	△ 40,252	△ 36,952	△ 33,912	△ 36,397	△ 32,937	△ 29,609	△ 26,264	△ 23,401	△ 20,680	△ 17,978	△ 15,835	△ 13,786	△ 11,850	△ 9,971
経常損益	55,619	32,178	44,033	94,979	96,085	68,413	61,731	61,703	65,785	48,092	46,647	42,273	29,083	18,498	11,218	2,149
他会計出資金																
他会計補助金	28,730	30,493	35,859	36,762	38,645	38,000	39,000	38,000	38,000	28,000	28,400	30,400	23,400	23,400	23,400	23,400
他会計負担金	3,000	2,704	20,239	9,649	35,959	48,400	115,100	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600	77,600
国県等補助金																
企業債発行額	38,000	212,000	15,800	28,700	15,500	49,400										
企業債償還額	△ 112,372	△ 276,493	△ 119,905	△ 112,933	△ 118,290	△ 115,905	△ 118,774	△ 114,557	△ 115,461	△ 96,247	△ 93,268	△ 93,173	△ 73,551	△ 70,546	△ 67,583	△ 65,987
建設改良費	△ 113,122	△ 110,062	△ 53,247	△ 113,117	△ 278,696	△ 134,281	△ 134,907	△ 167,222	△ 167,222	△ 167,222	△ 167,222	△ 167,222	△ 167,222	△ 167,222	△ 167,222	△ 167,222
その他	54,959	32,352	52,621	28,261	30,538	34,752	34,752	34,752	34,752	34,752	34,752	34,752	34,752	34,752	34,752	34,752
収支差額	△ 100,805	△ 109,006	△ 48,633	△ 122,678	△ 276,344	△ 79,634	△ 64,829	△ 131,427	△ 132,331	△ 123,117	△ 119,738	△ 117,643	△ 105,021	△ 102,016	△ 99,053	△ 97,457

キャッシュ・フローの状況 (単位:千円)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支	174,062	516,300	△ 82,229	170,082	160,255	164,958	156,453	156,701	160,675	153,506	152,040	145,906	140,460	130,339	123,507	114,975
資本的収支	△ 100,805	△ 109,006	△ 48,633	△ 122,678	△ 276,344	△ 79,634	△ 64,829	△ 131,427	△ 132,331	△ 123,117	△ 119,738	△ 117,643	△ 105,021	△ 102,016	△ 99,053	△ 97,457
総収支差額	73,257	407,294	△ 130,862	47,404	△ 116,089	85,324	91,624	25,274	28,344	30,389	32,302	28,263	35,439	28,324	24,455	17,519
期末資金残高	1,659,961	2,067,255	1,936,393	1,983,797	1,843,816	1,929,140	2,020,764	2,046,038	2,074,382	2,104,772	2,137,073	2,165,337	2,200,776	2,229,099	2,253,554	2,271,072
企業債残高	1,688,238	1,623,745	1,519,640	1,435,407	1,332,617	1,266,112	1,147,338	1,032,781	917,320	821,073	727,805	634,632	561,081	490,535	422,952	356,965

〇主な財務指標(基準外あり)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
企業債残高対給水収益比率	170.7%	163.0%	167.1%	151.5%	151.7%	148.4%	134.7%	121.5%	107.9%	97.6%	87.0%	76.3%	67.7%	59.7%	51.8%	44.0%
1人あたり企業債残高(千円)	38	36	34	32	30	29	26	24	21	19	17	15	13	12	10	9
経常収支比率	105.6%	103.1%	104.8%	109.9%	110.8%	107.1%	106.5%	106.5%	107.0%	105.1%	105.0%	104.5%	103.1%	102.0%	101.2%	100.2%
更新率	1.9%	1.0%	0.5%	1.0%	2.5%	1.2%	1.2%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
料金回収率	86.8%	83.5%	93.5%	94.6%	102.8%	101.1%	101.6%	101.7%	102.2%	100.2%	99.9%	99.9%	98.9%	98.2%	97.8%	97.2%
資金残高対給水収益比率	167.8%	207.5%	212.9%	209.4%	209.8%	226.1%	237.2%	240.8%	244.0%	250.2%	255.5%	260.4%	265.4%	271.2%	275.8%	280.1%
有形固定資産減価償却率	53.2%	49.8%	51.4%	52.7%	51.7%	52.9%	54.1%	55.1%	56.0%	56.9%	57.8%	58.6%	59.4%	60.2%	60.9%	61.6%

